

2002年度事業推進における前提条件

2001年秋、センターは設立5周年を迎え、2002年度はこれまでの創設期から次の展開期に向けての新たな第1歩を踏み出す。展開期の長期的な展望を踏まえて着実な事業推進にあたる。（長期展望については末尾資料を参照）

1. 基本課題

【特に要請されること】

- ・センターとしては、設立5年の経験と実態を踏まえ、全国組織としての性格の明確化と法人化4年度目にあたっての法人組織運営の確立（各種の規則等）を図る
- ・社会に関しては、21世紀制度改革の進展による政策のNPOシフトの確認・監視やそれに対応するNPO法人等の信頼性の確保と向上を図る

2. 具体的課題

- ・制度改革に関しては、法人制度改革・税制優遇制度改革の推進に向けての運動展開およびNPO法改正に伴う都道府県NPO施行条例の改正の動きに対応

【特に念頭におくべきこと】

- ・21世紀を迎えての目指すべき市民社会像の明確化と日本NPOセンターの役割の再構成の具体的展開（「20年後のNPO像」「センターの長期展望」など）
- ・地方都市や農山漁村におけるNPOの展開と社会的基盤整備（「こだわり事業」「ターン&NPO」など）
- ・NPO法人の実態解明と社会的理解の促進（「NPO広場（データベース）」「調査研究」）
- ・NPOと行政の新しい関係づくり（自治体における「NPO支援施策」から「政策のNPOシフト」へ、そのための研修事業等への協力）

- ・NPOと企業の新しい関係づくり（「人生のNPOシフト」「NPOと企業の協働フォーラム」などの協働事業の提案と試行）
- ・各地のNPO支援センターの基盤強化（「特別研修」「共催事業」「人的・財政的基盤強化」）
- ・海外NPOとの提携や協力の強化（「海外向けHP」「交流プログラム」）

3. 展開方法

【自発性の組織化と外部資源との協働】

- ・プロジェクト事業体制の見直し
- ・理事会、評議員会、企画運営委員会の役割の再検討
- ・外部組織との協力・共催の促進
- ・自治体からの研修生の活躍の場づくり
- ・市民社会創造ファンドの創設とセンターからの関連事業の移行

【求心力のあるプロデューサー組織として】

- ・長期展望を見据えた事務局体制の強化と常勤スタッフの力量形成
- ・諸規定の制定等による組織運営体制の整備（雇用・就労条件の改善）
- ・非常勤スタッフの多様な参加の促進（特別・客員研究員、研修生、インターン、ボランティア）
- ・会員拡大努力による自主財源の充実

【検討事項】

- ・NPO全国フォーラムの新展開（6回以降の方針）
- ・NPO人材ステーション（仮称）の検討とモデル事業の実施

2002年度の事業報告

期間 [2002年4月1日～2003年3月31日]

総括報告：

日比谷にオフィスを移しての1年

常務理事 山岡 義典

2002年度は、やや晴れがましい、面積にも余裕のある日比谷のオフィスでの1年間であった。どのような組織でもそうであろうが、その組織の拠点がどこにどのようにあるかで、その活動のスタイルやそこで仕事をする意識も変わってくる。

センターは2001年暮れに恵比寿から日比谷に移ってきて、この2003年7月中旬には丸の内に移転することになっている。2002年度を中心に、その前後3ヶ月を加えた約1年半が、いわば日比谷時代ということになる。日比谷での活動の意味はまだよく整理できないが、草創期を終えて展開期に入った（任意団体としての設立からすれば7年目に入った）センターの活動に、「新しいセンター」としての自覚をもたらした点は強調しておいてもよいだろう。また一定の面積が確保できたことが、その活動の幅を広げる上で大きな意味があったことも付け加えておきたい。

以上の観点を踏まえ、この1年間の活動のうち特徴的なこと4点を、ここで整理しておきたい。

第1回市民セクター全国会議を

東京丸の内で開催

1997年度から2001年度まで5回にわたって各地で全国フォーラムを開催してきたが、今後はこれを地域中心に隔年開催することにし、その間の年は、より専門的なテーマを追求する全国会議を東京で開催することにした。

その最初として、2002年9月7日、8日には第1回市民セクター全国会議を開催した。

場所はセンターから至近の距離にある丸の内

の東京商工会議所ビル。その内容は後掲の事業報告に記されている通りであるが、まだよく見えない日本の「市民セクター」について模索し、その基盤強化に向けた課題やその中での個々のNPOの役割について、真剣な議論ができたように思う。この会議に合わせて民間NPO支援センターの新人職員研修や将来展望を考える会を開催したことも、会議参加者の幅を広げる意味では、効果的であった。次回は2004年秋に、できれば同じ丸の内で開催したいと考えている。

創設展開事業として

「市民社会創造ファンド」がスタート

日本NPOセンターの試行・実験的な活動や事業のうち、将来的には独立した組織で専門的に実施することが望ましいものについては、その組織の立ち上げや自立に向けて一定の協力をする。これが2002年度から事業計画に組み込んだ「創出展開事業」である。

その最初のケースとして、2002年4月には、NPOへのよりよい資金循環を目指す「市民社会創造ファンド」を任意団体として設立し、センターの一コーナに事務所を構えて早速法人化に取り組み、9月末には東京都より特定非営利活動法人の認証を得た。活動としては、これまで2年にわたって日本NPOセンターが受託してきたファイザー・プログラム（テーマ：心とからだのヘルスケア）を継承するとともに、新たに中央労働金庫からの委託による関東エリア1都7県を対象とした助成プログラム（テーマ：個性が輝く“ひと・まち・くらし”づくり）を開発実施し、また個人の寄付に基づくインターンシップ奨励プログラム（テーマ：NPOの現場を市民社会の小さ

な学校に)の企画開発にも取り組んだ。2002年度に日本 NPO センターで実施したマイクロソフト・ギビング NPO 支援プログラム(テーマ:情報がつむぐ“人のきずな”)も、2003年度からはファンドに継承することになっており、中核となる NPO 支援組織の人の育成についての基盤プログラムはまだ検討中であるが、ともかく、新しい資金源の循環を専門に考え実施する仕組みが動き出したことは、喜ばしいことである。

自治体からの3人の研修生の受け入れ

これまでも自治体からの申し出によって随時研修生を受け入れてきたが、2002年度には愛知県、千葉県、我孫子市からそれぞれ1名の研修生を受け入れ、1年間センターのスタッフとともに仕事(研修)をしてきた。

一般に日本社会は職場が閉鎖的で、役所や企業や NPO がそれぞれの世界をもち、人の交流もあまりない。極端に言えば、それぞれの世界の常識が他の世界の非常識という関係が随所に見られる。その垣根を取っ払う役割が、実は NPO などの非営利セクターにあると思うが、なかなかそうもいかない。NPO は NPO で閉じてしまいがちなのである。そのようなことから、できればセンターでは自治体や企業の人たちがいつも一緒に仕事ができるような環境を実現したいと考えてきたが、今回、その一部分が実現したとも言える。

3人の1年間の研修成果を活かす機会として、2003年2月には「NPOと行政の関係を考える」をテーマに行政職員対象講座を開催したが、複数の研修生がともに現場で仕事をする経験は、非常に貴重なものであった。またその中で、NPOのスタッフが学ぶことも多かったように思う。2003年度も千葉県、石川県、高知県から1年間それぞれ1名を受け入れているが、今後も自治体職員の実務研修は、センターの大事な事業として考えていきたい。

制度改革についての動き

非営利法人制度について大きな動きがあっ

たのも 2002 年度の特筆すべきことである。制度的課題については、センター独自というよりも「NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会」の世話団体の一員として活動をしてきたが、非営利セクター全体にかかわる動きとしてここでも簡単に触れておきたい。

特定非営利活動法人制度について、2002年度は大きな動きがあった。まず 2002年12月の臨時国会で特定非営利活動促進法が改正され、従来の12分野に新たに5分野が追加され、設立申請書類が簡素化されるとともに、暴力団関係の排除の手続きがとられることになった。また12月の与党・政府の両税制調査会では、認定特定非営利活動法人の認定基準が緩和されることになった。後者の税制改正は2003年4月より、前者の特定非営利活動推進法改正は2003年5月より施行された。改正の内容をどう評価するかは今後の議論が必要であるが、市民団体と議員連盟が努力すれば、望ましい制度に向けての改正が実現可能であることを示した意義は大きいといつてよい。

一方、行政改革との絡みで公益法人制度の抜本改革の動きが活発化したのも 2002 年度の大きなできごとであった。これに関しては、特定非営利活動法人も巻き込んだ改革素案が出たことで 2003年2月以来 NPO の分野でも大きな議論が巻き起こり、連絡会では世話団体の連盟で「申し入れ書」を関係機関に提出するとともに、センターでは3月の理事会で「提言書」(末尾<付録>参照)をとりまとめて関係者に提出した。このような動きに対して 2003年3月を目処に閣議決定する予定であった改革大綱のとりまとめは大幅に遅れ、この6月末ようやく「基本方針」が閣議決定されたところである。

主務官庁の許可・監督制の抜本改革は市民社会の実現のための急務であるが、それを中間法人や特定非営利活動法人とどう関係させ、どのような税制措置で対応することにするのかは重要な課題である。どのような形でこの改革の動きをフォローすべきか、今後も議論を重ねていきたいと考えている。

1 . センターの運営に関する事項

(1) 総会の開催

第 4 回通常総会 :

日程 / 2002 年 5 月 24 日 (金)

時間 / 19:00 ~ 20:45

会場 / 東京 Y M C A (東京都内)

- ・ 2001 年度の事業報告及び決算の承認
- ・ 2002 年度の事業計画及び予算の決定
- ・ 理事、監事の選任
- ・ 市民社会創造ファンド設立への参加と創設寄付について
- ・ 会員規定の一部追加について

(2) 理事会の開催

第 11 回理事会 [第 6 回評議員会と合同]

日程 / 2002 年 5 月 24 日 (金)

時間 / 15:00 ~ 17:00

会場 / 東京 Y M C A (東京都内)

- ・ 2001 年度の事業報告及び決算の承認
- ・ 2002 年度の事業計画案及び予算案の再確認
- ・ 理事・監事候補の推薦
- ・ 市民社会創造ファンド設立への参加と創設寄付について
- ・ 会員規定の一部追加について

第 12 回理事会

日程 / 2002 年 7 月 1 日 (月)

時間 / 13:30 ~ 15:00

会場 / 東京商工会議所 (東京都内)

- ・ 代表理事、副代表理事、常務理事の互選
- ・ 企画開発員の選任について

第 13 回理事会 [第 7 回評議員会と合同]

日程 / 2002 年 11 月 19 日 (火)

時間 / 13:30 ~ 15:30

会場 / 丸の内カフェ (東京都内)

- ・ 2003 年度の事業方針と体制の意見交換
- ・ 2002 年度上半期事業と収支経過の報告
- ・ 2002 年度下半期事業計画の報告

第 14 回理事会

日程 / 2002 年 3 月 18 日 (火)

時間 / 13:00 ~ 15:30

会場 / 東京商工会議所 (東京都内)

- ・ 2003 年度の事業計画及び暫定予算の承認
- ・ 評議員の辞任および交代について

(3) 評議員会の開催

第 6 回評議員会 [第 11 回理事会と合同]

日程 / 2002 年 5 月 24 日 (金)

時間 / 15:00 ~ 17:00

会場 / 東京 Y M C A (東京都内)

- ・ 2001 年度の事業報告及び決算への意見
- ・ 2002 年度の事業計画案及び予算案への意見

第 7 回評議員会 [第 13 回理事会と合同]

日時 / 2002 年 11 月 19 日 (木)

時間 / 13:30 ~ 15:30

会場 / 丸の内カフェ (東京都内)

- ・ 2003 年度の事業方針と体制の意見交換
- ・ 2002 年度上半期事業と収支経過の報告への意見
- ・ 2001 年度上半期事業計画の報告への意見

(4) 企画運営委員会の開催

2002 年度より現状体制の見直しを行い、新たな形態にて実施することを検討。

- ・ 第 16 回 : 5 月 10 日 (金) 13:00 ~ 15:00

(5) 常任企画運営委員会の開催

当センターの事務局運営等に関する検討の場として、今年度新規に設置。

【メンバー】

伊藤 一秀、勝又 英子、渡辺 元、早瀬 昇、山岡 義典、田尻 佳史

- ・ 第 3 回 : 5 月 10 日 (金) 15:30 ~ 16:30

2 .センターの活動に関する事項

(1) 情報の収集・発信

N P Oに関する各種情報を中心に収集・分類整理を行う。2001年度から開始したN P O法人のデータベース(特設H P)ならびにセンターのホームページ(基本H P)を使った情報発信へのアクセスは2002年度に入り大幅に飛躍。また、機関誌「N P Oのひろば」も31号の発刊を機に、紙面刷新し、新たな編集方針で発行している。

情報収集事業

- ・各都道府県のN P O関連資料等の収集。
- ・N P O関連ディレクター等の収集。
- ・N P O関連の情報拠点に関する調査と関係資料の収集。
- ・センターの会員N P O・企業関連情報の収集と分類。

情報発信事業

- ・ニュースレター「N P Oのひろば」の発行(隔月) <2000部発行>

ボランティアスタッフの協力を得て、編集委員会による企画、取材、編集の体制を整え発行。2002年9月に発行30号となり、紙媒体(ニュースレター)と電子媒体(ホームページ、メーリングリストなど)が発信する情報の差別化を確認した上、31号より季刊として新たな編集方針にて発行。

各号の特集テーマ

29号: 「N P O法改正と公益法人制度改革を追う」 (7月発行)

30号: 「N P Oの社会的ポジション確立のために」 (8月発行)

紙面刷新と各号のテーマ

31号の発行を機に、オピニオン誌を目指して誌面を大きく刷新。特集テーマの広さと深さにもっと力を入れるとともに、他のセクターで活躍する人たちに登場していただくコーナーや相談事例の紹介など、新たに取り入れ従来の12ページを20ページに増やし、発行回数を年4回に変更。

31号: 2002年冬号「Next Society 市民社会の将来を考える」 (11月発行)

32号: 2003年春号「グローバル化とN P O」 (3月発行)

Webサイト関連事業

a. 基本サイト <月平均アクセス数:30,000>

<現在の内容>

NPOフォーカス
プロフィール
センターイベント関連情報
センター事業関連
文献情報
各地の支援センター など

<運営の体制>

作成、構成、メンテナンス等については、ホームページチームを結成し、ボランティアの協力を得て、概ね2週間に1度の割合で更新。

b. 特設サイトの運営

<月平均アクセス数:約15,000件>

2001年4月より、日本におけるNPO法人の基礎情報をデータベース化し、NPO法人の全体像を公開するホームページをNTTコミュニケーションズの協力により開設。2002年に入りアクセス数が急激に増加し、各方面から好評を得ている。3ヶ月に1回新規認証法人を追加。半年に1回全体を更新。NPO法人の詳細情報掲載率は59%を越え、データベースとしての機能も強化されつつある。

<現在の内容>

NPO法人のデータベース
<データ数8307件(3月末現在)>
企業の社会貢献活動情報の紹介とリンク
<会員企業の情報リンク>
NPOに関するQ&A など

c. 英語サイト 新規立ち上げ

2002年4月にオープンして以来2回更新し、日本のNPOに関する英文ブックレットがWeb上でも見られるようになった。また、メールによる問い合わせが月10件以上届いている。

編集・出版事業

<新刊>

・『The Present State of Nonprofit Sector in Japan』

内容:日本のNPOを紹介する英文ブックレット/[米国大使館助成事業]
発行部数:500(英文)/300(英日対訳)

・『NPOとサポーターハウジング』

内容:日米ホームレスサービス供給者交流プロジェクト報告書/[ジャパソサエティーとの共同発行]
発行部数:500

・『NPO実践講座3

- 組織を活かす資金とは - 』

内容:NPO実務のプロ5人が様々な資金調達方法の実践例を語る。
発行部数:2000

<既刊販売>(部数等は3月末現在)

・『NPO基礎講座』

印刷/販売数:20000部/16415部

・『NPO基礎講座2』

印刷/販売数:7500部/7254部

・『NPO基礎講座3』

印刷/販売数:4000部/3573部

・『NPO実践講座』

印刷/販売数:5000部/4548部

・『NPO実践講座2』

印刷/販売数:3,000部/1,852部

・『日本のNPO/2000』

印刷/販売数:5000部/4994部

・『日本のNPO/2001』

印刷/販売数:3000部/2996部

・『時代が動くとき

- 社会の変革とNPOの可能性』

印刷/販売数:3000部/1699部

各種取材への対応等

・マスコミ及び関係団体の機関誌等の取材に積極的に対応した。

(2) コンサルテーション&
コーディネーション

各NPO、企業、行政から寄せられる会員等の相談に対応し、各種情報、アイデア、方向性などの意見を提供し、NPOの活動基盤の整備に努めた。NPO法人の設立に関する相談は会員団体のみとしたことにより減少しているが、新たな事業立ち上げについての相談、協働による事業展開の方法など、相談内容が多様化傾向にある。

一般相談事業

- ・随時、NPOや企業、自治体などの相談に対応した。

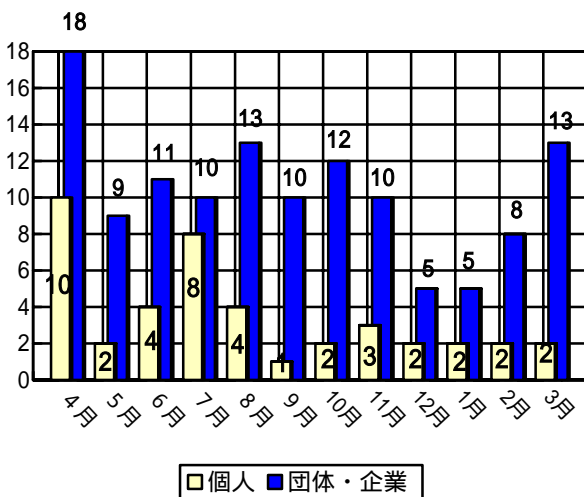
講師派遣依頼への対応

- ・各地で開催する講演会、研修会等の企画や講師等の人選などの相談に対応した。

受託によるコンサルテーション

- ・「Microsoft giving NPO支援プログラム」
内容：マイクロソフト株式会社が、全世界で実施する Microsoft giving の一環として、ITの活用によって非営利団体がより効率的に、より広がりをもって事業を活性化できるよう支援を行うための助成プログラムに対して、企画開発業務および公募・選考業務を受託。
(公募期間：8月1日～9月15日、応募総数：243件、予備審査会：10月2日、選考委員会：10月26日、助成先決定：11月27日)
助成対象：7件(岩手・東京・長野・京都・兵庫・熊本・山口)
助成総額：助成金額 1,860万円、IT関連技術者派遣助成費 140万円、計 2,000万円
* 山岡が選考委員長を務めた。
* 2003年度助成業務は市民社会創造ファンドで受託。

相談への対応数



(3) 交流・研修

NPOへの理解を深め、活動展開の能力を高めるために、学習、議論する機会を提供した。昨年まで毎年実施してきた「NPOフォーラム」は隔年開催に変更。地方都市で非営利セクター全体を対象とした議論を深めることにした。今年度から新たな仕組みとして、その間の年に首都圏で「市民セクター全国会議」を開催。また、昨年度東京で実施した「企業とNPOの協働フォーラム」を本年度は大阪で実施した。NPO支援センターのスタッフ研修も年4回の予定で継続して行っている。

支援センタースタッフのための特別研修

各地のNPO支援事業の推進におけるスタッフのレベルアップとスタッフの連携・交流の機会として実施。固定メンバーによる中堅スタッフの力量形成と情報交換の場。

日時：4月12日～13日

共催：茨城NPOセンターコモンズ
テーマ：「NPOの資金的自立の可能性を追求する」

会場：としまや月浜の湯（北茨城市）
参加者：31名

日時：5月31日～6月1日

共催：市民活動センター神戸
テーマ：「社会変革・課題解決に向けたNPOの真の機能とは？」

会場：こうべまちづくりセンター
（神戸市）

参加者：36名

日時：9月27日～28日

共催：北海道NPOサポートセンター
テーマ：「NPOの組織基盤とは？
運営と管理の両立の可能性」

会場：札通ビル（札幌市）
参加者：26名

日時：12月25日～26日

共催：高知県ボランティア
・NPOセンター
テーマ：「地域づくりを担うNPOと
自治体の協働の姿とは？」

会場：高知市文化プラザ（高知市）
参加者：38名

当事業は、トヨタ財団から助成を受けて実施。本年度の下半期から1年間は新たなメンバーとテーマ設定により実施。

市民セクター全国会議 2002 の開催

これまで5年間実施してきた全国フォーラムを、今後5年間は「市民セクター全国会議」と従来の「NPO全国フォーラム」の隔年開催の形で実施することとし、今年は前者を開催した。それぞれの内容は、市民セクター全体の基盤強化に向けた議論をより専門的かつ実践的に深める「全国会議」と、個々のNPOが抱える課題解決の議論を中心とした「フォーラム」に区別。

この全国開催については、参加費の他に、東京都共同募金会とブリティッシュ・カウンシルの助成金を得た。東京商工会議所は協力団体として会場費の一部を負担した。

詳細は次ページに掲載

市民セクター全国会議 2002 の概要

概要：(日 時) 9月7日 13:00 ~ 8日 16:30 (5日に学生中心にプレフォーラムを実施)

(場 所) 東京商工会議所会議室、東京国際フォーラム

(参加者) 348名

(関係者) 講師：44名 / 実行委員：23名 / ボランティア：35名

内 容：5つの大きな流れに沿って2日間通して議論を進めた。

- ・オープニング「NPOの社会的ポジションの確立に必要な5つの提言」
(提言を公募し実施。30件の応募があり4つの提言を採択した。)

- ・テーマA「市民セクターの信頼性の確保」
 - A - 1 : 社会的な信頼を得るためのブランドマネジメントとは？
 - A - 2 : 支援者からの信頼を得るために必要なこと
 - 情報の公開と広報活動の視点から考える
 - A - 2 : 受益者からの信頼を得るために必要なこと
 - サービス水準の向上の視点から考える

- ・テーマB「市民セクターの組織基盤の強化」
 - B - 1 : 組織基盤を強化するための経営戦略とは？
 - B - 2 : 人も組織も育てるための資金とは？
 - B - 2 : NPOスタッフに求められる発想能力とは？ - 発想力が育つ仕組みを考える

- ・テーマC「市民セクターにおける運動性と事業性」
 - C - 1 : 人間的な行為としての経済活動とは？
 - C - 2 : 社会的起業における運動的側面と事業的側面 - その緊張と融合の処方
 - C - 2 : 組織の発展に伴う運動の危機・事業の危機 - 危機を乗り越える処方

- ・テーマD「市民セクター内での新しい連携の模索」
 - D - 1 : NPO相互間での創造的な協力の仕組みとは？
 - D - 2 : 新しい協力の仕組みは従来のネットワーク組織とどう違うか？その関係は？
 - D - 2 : NPOのNPOによる支援組織は新しい協力の仕組みの「プロデューサー」になり得るか？

- ・テーマE「市民セクターを育てる制度の確立」
 - E - 1 : 市民社会の実現に向けた制度改革とは
 - E - 2 : 政策提言から政策実現へ - 市民の発想を条例づくりに
 - E - 2 (1) : 認定NPO法人の認定基準をどう緩和するのか？
 - 実態調査から見えてくるもの
 - E - 2 (2) : 公益法人制度をどのように改革するのか？ - その構想と実現の課題

- ・懇親会 (7日 18:30 - 20:30)

- ・まとめ (8日 15:30 - 16:30) 「市民セクターの将来」

市民セクター全国会議 2002 プレ企画「ユースフォーラム」

内 容：市民セクター全国会議2002の開催に先立ち、NPOに関心を持つ若者で構成されるA to Zのメンバーと実行委員会にて、「NPOではたらく つくる・かかわる・つとめる」をテーマに、学生を対象としたフォーラムを開催した。

事務局業務は、センターの日産ラーニング奨学生が中心となってすすめた。

日 時：2002年9月5日(木) 13:30 - 17:00

主催・共催：NPOプレフォーラム実行委員会・立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科

会 場：立教大学(東京都豊島区) 参加人数：58名

第1回 民間NPO支援センター

初任者研修会

内 容：民間のNPO支援センターの勤務2年未満の職員を対象とし、研修会を開催した。NPOの基本概念からNPO支援センターの役割までを講義と議論を混ぜて展開した。

日 時：2002年9月6日(金)10:00-18:00

会 場：丸の内カフェ会議室(東京都内)

参加者：24名

第1回 民間NPO支援センター

将来展望を考える会

内 容：民間のNPO支援センターのリーダーが一同に会し「5年後を見通した日本の市民社会のあるべき姿」について議論した。

日 時：2002年9月6日(金)14:00-17:30

会 場：丸の内カフェ会議室(東京都内)

参加者：26名

NPOと企業の協働フォーラムの開催

内 容：過去10年のNPOと企業の協働の変化を捉え、これからの真の協働のあり方について、方向性を議論する機会として実施。

日 時：11月28日(木)～29日(金)

共 催：大阪ボランティア協会、NPOと企業の協働フォーラム実行委員会

テーマ：「いまNPOと企業の協働を問う！」

会 場：大阪NPOプラザ、
福島区民センター他(大阪府福島区)

参加者：179名、講師：23名、運営スタッフ：66名(ボランティア、実行委員含む)

プログラム：オープニング、セミナー4コマ、分科会10コマ、まとめ

アサヒビール(株)をはじめ複数の企業の協賛をいただき実施した。

行政職員対象講座

「NPOと行政の関係を考える」

内 容：NPOと行政の協働がブームのようになされる中、相互認識の不足を補う機会としてまず、行政職員を対象として実施。

日 時：2月28日(金)13:30-17:30

共 催：東京ボランティア・市民活動センター

会 場：セントラルプラザ 12階(東京都新宿区)

参加者：65名

プログラム：基調講演、事例報告、パネルディスカッション

自治体からの研修生3人が中心となって企画実施を行った。

講師派遣事業

全国各地のNPOや企業、自治体等の依頼に応じ、スタッフを派遣し講演や討論を行い、NPOの重要性について理解を深めるとともに、関係者および関係団体との交流を深めた。

協力事業

・国際交流基金日米センターNPOフェローシップ事業への協力 <契約による協力>

主催：国際交流基金日米センター

期間：2002年4月～2003年3月まで

(1999年度から継続)

内容：日本の非営利セクターの基盤強化とともに、日米間の架け橋になり、国際的に活躍できる次世代の担い手(人)を育成することを狙いとして、アメリカのNPOで半年～1年間の実務研修を行うプログラム。(本年度より随時コンサル契約へ移行して実施。)

・「NPOパワーアップフォーラム」

(住友生命社会福祉事業団)

内容：解決すべき社会的課題の解決に取り組むNPOの活動基盤の強化のために、組織経営能力を身につける機会を提供するとともに、県域を超えて活動するNPOがより広いネットワークを構築するために、つながる機会を提供することを目的とする。また、NPOの支援センターの広域的なネットワークの強化の機会をともする。

日程：<東北・仙台>10月31日(木)
～11月01日(金)

<中国・広島>11月03日(日)
～11月04日(月)

開催地：東北地域(仙台市青葉区)

中国地域(広島市中区)

協力：せんだい・みやぎNPOセンター、
ひろしまNPOセンター

参加者：東北：152名、中国：120名

プログラム：<東北>セミナー4コマ、分科
会2コマ、交流会

<中国>セミナー4コマ、分科
会4コマ、交流会

・「NPOパワーアップセミナー」

(住友生命社会福祉事業団)

概要：NPOの組織基盤の強化と経営能力を身につけることを主な目標に、2シリーズの連続講座を上越、水戸の2都市で、団体の広報能力をつけるための講座を大阪で実施するプログラム。

開催地：上信越編<上越>

共催：くびき野NPOサポートセンター

日時：第1シリーズ：12月21～22日、

第2シリーズ：1月17～18日

内容：第1シリーズのテーマ：

団体のミッションと事業計画

第2シリーズのテーマ：

人的基盤の強化、財政基盤の強化

開催地：北関東編<水戸>

共催：茨城NPOセンター・コモンズ

日時：第1シリーズ：1月24～25日、

第2シリーズ：1月1～2日

内容：第1シリーズのテーマ：

団体のミッションと事業計画

第2シリーズのテーマ：

人的基盤の強化、財政基盤の強化

開催地：大阪編<大阪>

共催：大阪ボランティア協会・

NPO推進センター

日時：第1シリーズ：2月21～22日

内容：団体広報のあり方について

2日間4コマにて実施

(4) 調査研究(研究会)

NPOの基盤強化に必要な調査研究を行い、問題提起や政策提言を行なう機能として位置づけている。調査協力の依頼に対しても、センターとして関心のあるものについては積極的に対応した。

自主調査研究事業

- ・「NPO支援センターの現状と課題についての調査・提言事業」
＜(財)トヨタ財団の助成事業＞
内 容：地域のNPOがより充実した事業展開できる活動基盤を整備(=支援センターの事業の充実)する方向性を示すために行うもので、各支援センターの概要について同じ指標に基づき現状を明らかにするための基礎調査を行い、それぞれが抱える課題の抽出と整理を経て、民設民営、官設官営、官設民営のそれぞれ特徴的な支援センターを選び、訪問によるヒアリング(インタビュー)調査を行った。

委託による調査研究

- ・「ヒューマン・セキュリティの観点から見た国内NPO/NGO活動の現状」
＜委託事業＞
内 容：ヒューマン・セキュリティの確保については、企業においてもさまざまな取り組みが始められている中、これをさらに深化させていくために、NPO/NGOとの協働を必要としている。そこで、地球環境、人権、生命、住環境、教育など、ヒューマン・セキュリティ(人間の安全保障)の観点から見たNPO/NGOの活動の現状を調査し、社会・経済活動の課題を検討するための基礎調査を行った。

期 間：2002年3月 12月

- ・「市民公益活動ハンドブックの作成」
【改訂作業】＜千葉市からの委託事業＞
内 容：市民活動やNPO活動を始めようとする千葉市民を対象に、市民活動やNPO法に関する基礎知識、市民活動団体の運営や千葉市内の市民活動団体の紹介などを掲載したガイドブックの作成(前回作成したものを改訂)。

(5) 創出展開事業

< 2002年度より新たな事業の柱として実施 >

2002年度より新たな事業の柱として設定。先駆的、実験的に必要と考えられる各種事業をセンターで試行的に実施し、その展開の必要性にともない、新たな組織を立ち上げ、継続的な事業展開をする仕組み作りに協力する。

市民社会創造ファンドの立ち上げ協力

このファンドは、当センターの実績の一部を継承・発展させるもので、新しい市民社会の実現に寄与することを理念とし、多様な寄付や助成の受皿となる専門性を備えた資金仲介組織として、民間非営利組織(NPO)の資金源を豊かにし、民間非営利セクターの自立した発展と活発化を図ることを目的に設立、法人化したもの。

5月24日の日本NPOセンターの第11回理事会及び第4回通常総会にて、市民社会創造ファンドの発起団体となり、法人設立後には正会員として入会、併せて創設基金として100万円の寄付を行うことを決定した。

これまで当センターの事業として実施したプログラムを市民社会創造ファンドへ移管し、これに伴いセンター職員1名を週2日の割でファンドへ出向させた。また、センターの一隅を市民社会創造ファンドの事務局スペースとして有償貸与した。

< 運営委員会 >

- ・ 第1回 5月1日(水)
於：日本NPOセンター会議室
- ・ 第2回 5月20日(月)
於：日本NPOセンター会議室
- ・ 第3回 9月11日(水)
於：日本NPOセンター会議室
- ・ 第4回(法人第1回) 11月6日(水)
於：日本NPOセンター会議室

< 法人設立総会 >

- ・ 5月24日(金) 於：東京YMCA会館
設立発起人10名および設立発起団体4
団体が出席、NPO法人化を決定

< 法人化手続き >

- ・ 5月31日(金) 東京都知事に
NPO法人認証を申請
- ・ 9月10日(水) 東京都知事より
NPO法人認証
- ・ 9月27日(金) NPO法人登記
- ・ 9月30日(月) 任意団体として活動終了
(10月1日(火)より
NPO法人として活動開始)

< 実施プログラム >

- ・ ファイザープログラム
(テーマ：心とからだのヘルスケア)
ファイザー製薬株式会社が実施する全
国を対象とした市民活動への助成事業
に対して受託事業として協力。

a 継続助成

- 公募期間：7月1日から15日
- 選考会：7月26日から27日
- 助成件数：12件 2,160万円

b 新規助成

- 公募期間：7月1日から8月13日
- 応募総数：328件
- 予備審査会：8月31日
- 本審査会：9月20日
- 助成件数：15件 2,940万円

- * 山岡常務理事(市民社会創造ファン
ド運営委員長)が選考委員長を務め、
選考委員として山崎美貴子理事に協
力を得た。

- ・中央ろうきんプログラム
（テーマ：個性が輝く
“ひと・まち・暮らし”づくり）
中央労働金庫が実施する関東エリア 1
都 7 県を対象とした市民活動への助成
事業に対して受託事業として協力。
公募期間：10月21日から11月30日
選考委員会：1月29日
助成対象決定：3月末予定
助成金総額：800万円予定

- ・SSCS(Small Schools for Civil Society)
インターンシップ・奨励プログラム“ N
P O の現場を市民社会の小さな学校
に ”。
個人の発意と資金提供によるインター
ンシップ・奨励プログラムの企画開発に
協力。
* 2003 年度はパイロット事業として実施
し、7月よりインターン派遣を予定

- ・市民活動の助成担当者交流会の企画
市民活動を対象とした助成に取り組む
担当者が集まり、プログラム開発の専
門性とプログラムオフィサーの役割を
テーマに話し合う交流会を企画。
* 2003 年 4 月 11 日に東京で実施予定(フ
ォンドと日本 N P O センターの共催)

(6) ネットワーキング

事業推進には各分野や各地域、各セクターとの協働や連携のために、積極的に各地への訪問や他団体の事業に足を運び、意見交換や交流を深めた。分野やセクターを超えた関係づくりの機会は、各種事業を推進する上で、また新たなパートナーシップの機会を創造する上で、重要な役割を果たしている。

訪問によるネットワーキング

- ・各地の関係者等とのネットワーキングの促進のために積極的に各地を訪問した。

委員会等への職員の派遣

- ・各地のNPOや自治体等の各種審議会・委員会へ事務局スタッフを積極的に派遣した。

<省 庁> : 内閣府、文部科学省 等

<自治体> : 東京都、神奈川県、千葉県、
狛江市、三鷹市、今治市 等

<NPO> : NIRA、ハウジングアンド
コミュニティ財団 等

海外関係

A インターンの受入

<期間 : 7月 8日 ~ 7月 14日 (7日間) >

- ・ジャパンソサエティーの招聘により、2000年に当センターでインターンとして受け入れたコモン・グランド代表のロザンヌ・ハガティさんを再び短期に受け入れ、ホームレス支援の現場等を、日本のホームレス支援の団体である「自立支援センターふるさとの会」のメンバー他とともに訪問し、支援活動を財政的な面で協力する都当局や企業との意見交換を行った。

B 勉強会・懇談会の開催

- ・米国ガイドスター事例報告会(7月3日)

内 容 : 米国最大規模のNPO法人データベースの運営状況と米国におけるNPOの情報公開

報告者 : バス・シュミット氏
(ガイドスター創設者)

- ・日米ホームレス支援団体懇談会(7月10日)

米国側報告者 : ロザンヌ・ハガティ氏
(コモン・グランド代表)

- ・英国社会的起業の事例報告・懇談会
(British Council 助成事業)

開催日 : 9月 8日 東京

9月 11日 広島

9月 12日 横浜

報告者 : ロビン・ローランド氏
ジョン・スモーリー氏

(両氏とも CAN Network)

C 海外からの視察対応

- ・日 時：8月28日
訪問者：韓国NGO 参与連帯
目 的：日本の非営利セクターについて
の現状調査・見学

- ・日 時：9月13日
訪問者：国際交流基金日米センターNY本部
目 的：日本の非営利セクター
に対する現状調査

- ・日 時：9月27日
訪問者：米 Heifer International
目 的：日本での事業展開の相談など

- ・日 時：10月25日
訪問者：米 Gifts in Kind
目 的：日本での事業展開の相談など

- ・日 時：10月28日
訪問者：米 NPO Resource Center
目 的：日本の非営利セクター
に対する現状調査

- ・日 時：12月6日
訪問者：国際交流基金日米センターフェロー
目 的：日本の非営利セクターの
現状について

- ・日 時：12月11日
訪問者：英国 Business in the Community 代表
目 的：日本でのNPOと企業
との関係について

D その他

大使館や留学生、研究者などへの情報提供、相談対応など。

(7) 制度関連事業

特定非営利活動促進法の改正に向けての動きを前年度に引き続き展開した。特に、2001年10月1日にスタートした認定NPO法人制度の改善に向けては、各地で学習と議論の機会を持ち、他団体等とのネットワークにより、署名運動を行なった。

NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会

当連絡会は、特定非営利活動促進法（通称NPO法）に関する税制改革と法人制度改革について検討し実現する運動体として、全国28団体が賛同し1999年6月8日に発足（現在40団体が参加）。

2001年は特に認定NPO法人制度の改正運動に力を入れ、全国キャンペーンと署名運動を連絡会の参加団体と一緒に進め、大きな成果を挙げた。

2002年に入って急浮上してきた公益法人制度改革の動きに対して、連絡会世話人会として政府に申入れを行い、NPO法人を公益法人、中間法人を一本化して原則課税とする素案の内容と、改革案策定の進め方に対して意義を申し立て、反対運動を盛り上げた。

< 2002年 >

4月12日

連絡会総会、新たに4団体が入会し、参加団体総数が40団体に達した。

6月21日

NPO支援税制の改善に関する要望書を内閣府に提出

9月～11月

NPO法人向けに税制改善の署名活動

10月～12月

全国16都市でNPO支援税制改善に向けた勉強会の開催

11月18日

東京にて決起集会

12月

NPO法改正案が国会で可決。
党・政府税調で認定NPO法人の要件緩和を決定。

< 2003年 >

3月10日

連絡会世話団体会で「公益法人制度改革に対する申入れ書」を政府に提出

3月25日

シーズと共同で「公益法人制度改革を問う」シンポジウムを開催

3月28日

センターの第14回理事会でまとめた公益法人制度改革に関する提言書を政府に提出

3 . その他

(1) 会員拡大への取組み

個人、企業、NPOなどに対して、随時入会の呼びかけを行った。

- ・個人：来訪者、講演会参加者への入会呼びかけ。
- ・NPO：相談者（団体）、市民セクター全国会議等において入会呼びかけ。

会員拡大キャンペーン

(11月1日 ~ 1月31日)

- ・昨年度実施しなかったNPO法人への入会キャンペーンを2度の分けて実施した。

1回目：5月末に、NPO法人格を有する全ての団体の内、当センターの会員を除いた4900団体を対象にキャンペーンを実施した。

2回目：2月末に、2001年10月1日～2002年9月30日までに法人格を取得した1400団体を対象にキャンペーンを実施した。

(2) 自治体職員の研修受入

自治体でNPO関連事業に従事している職員をセンター事務局に受入れ、日常の業務活動を通じて、NPOの理解とNPO支援センターの役割・業務等の理解を深めるための研修を行っている。

加藤 潔志（愛知県）

期間 2002年4月15日 ~ 1年間

小池 博幸（我孫子市）

期間 2002年4月15日 ~ 1年間

鈴木 真（千葉県）

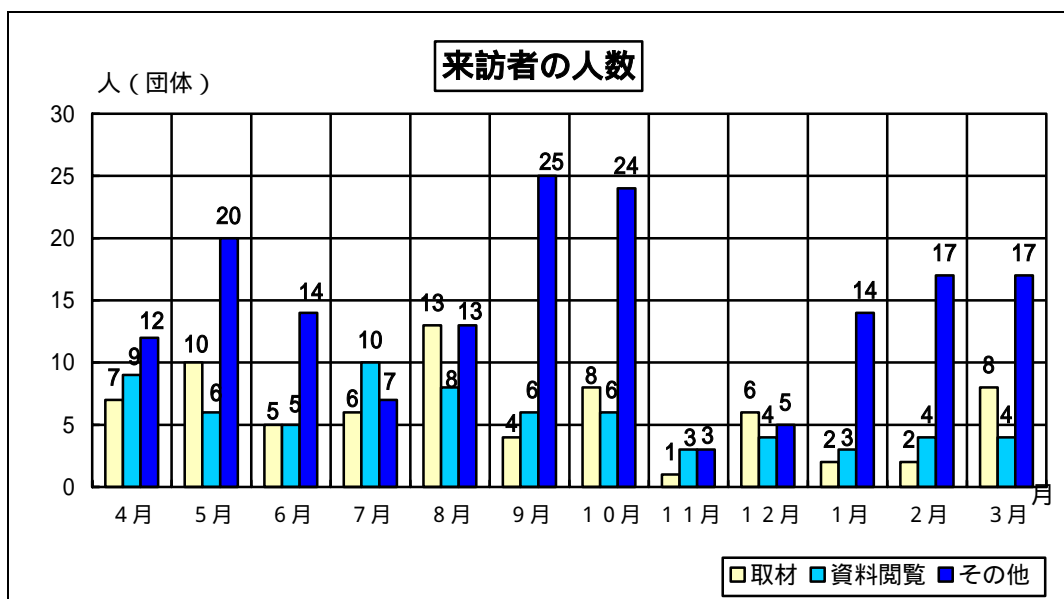
期間 2002年4月15日 ~ 1年間

(3) 来訪者の対応

来訪者の増加

会議スペースの確保、各種委員会の活性化、情報の充実等に伴い、多くの方々の来訪があった。

詳細は下記のグラフ参照



[2003 年 3 月 31 日 現在]

理 事 ・ 監 事

[2002 年 7 月 1 日 ~ 2004 年 6 月 3 0 日]

< 敬称略 >

代表理事 星野 昌子 (特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター特別顧問)
副代表理事 播磨 靖夫 (財団法人たんぼぼの家理事長)
常務理事 早瀬 昇 (社会福祉法人大阪ボランティア協会理事・事務局長)
同 山岡 義典 (法政大学現代福祉学部教授)
理 事 青木 利元 (明治生命保険相互会社 企画部社会貢献役)
同 雨宮 孝子 (松蔭女子大学 経営文化学部教授)
同 安藤 周治 (特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター代表理事)
同 加藤 哲夫 (特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)
同 実吉 威 (特定非営利活動法人 市民活動センター神戸専務理事)
同 島田 京子 (日産自動車株式会社グローバル広報・IR部コミュニティーリレーションズ担当部長)
同 下島 松雄 (東京商工会議所 政策・国際担当理事)
同 萩原 喜之 (特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター常務理事)
/ 特定非営利活動法人 中部リサイクル運動市民の会代表理事)
同 福田 房枝 (特定非営利活動法人 子ども劇場全国センター専務理事)
同 山崎美貴子 (東京ボランティア・市民活動センター所長 / 明治学院大学社会学部教授)
同 山本 正 (財団法人日本国際交流センター理事長)
同 和田 龍幸 (社団法人日本経済団体連合会事務総長)
監 事 濱口 博史 (弁護士 / 濱口博史法律事務所所長)
同 藤間 秋男 (公認会計士 / 藤間公認会計士税理士事務所所長)

評 議 員

[2001 年 7 月 1 日 ~ 2003 年 6 月 3 0 日]

< 敬称略 >

雨森 孝悦 (日本福祉大学経済学部経営開発学科助教授)
石川 治江 (特定非営利活動法人 ケア・センターやわらぎ代表理事)
伊藤 助成 (日本経団連・1%クラブ会長 / 日本生命保険相互会社社長)
伊藤 道雄 (特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター常務理事)
*今里 滋 (元 NPO ふくおか理事長 / 九州大学大学院法学研究院教授)
入山 映 (笹川平和財団理事長)
大熊由紀子 (大阪大学大学院人間科学研究科教授)
奥地 圭子 (東京シュレー理事長)
*江見俊太郎 (芸術文化振興連絡会議 (P A N) 運営委員)
片山 正夫 (財団法人セゾン文化財団理事・事務局長)
黒川千万喜 (財団法人トヨタ財団顧問)
黒田 睦子 (社団法人奈良まちづくりセンター理事長)
祐成 善次 (社団法人日本青年奉仕協会常務理事)
武田 國男 (社団法人日本経済団体連合会社会貢献委員会委員長 /
武田薬品工業 (株) 代表取締役社長)
谷口奈保子 (特定非営利活動法人ぱれっと 理事長)
出口 正之 (社団法人企業メセナ協議会専務理事 / 総合研究大学院大学教授)
林 泰義 (玉川まちづくりハウス運営委員 / 株式会社計画技術研究所所長)
林 雄二郎 (日本NPO学会会長 / 社団法人フィランソロピー協会会長)
藤井 絢子 (滋賀県環境生活協同組合理事長)
藤田 和芳 (大地を守る会会長)
モンテ・カセル (特定非営利活動法人 市民フォーラム 21・NPOセンター評議員
/ 立命館大学国際教育・研究機構長)
山口 祐子 (特定非営利活動法人 浜松NPOネットワークセンター代表理事)
**揚原 安麿 (社団法人日本青年会議所 2003 年会頭) < 松本秀作氏と交代 >

退任 (*) および交代 (**) の申し出を受け、第 13 回理事会にて承諾